

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり） 2018年2月決算と今後の見通しについて

平素は弊社投資信託に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、ご愛顧いただいております「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）」および「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 B（ヘッジあり）」は、2018年2月5日に決算を行ないました。

今回の決算において当ファンドは、市況動向や、基準価額に対する分配金額の水準などを総合的に勘案し、分配金を引き下げてその差額を内部留保することで信託財産の成長をめざすことと致しました。

次ページ以降で、ファンドのパフォーマンスや市況動向、今後の見通しなどについてQ&A形式でご説明しておりますので、ご一読いただければ幸いです。

今後とも、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

分配実績と基準価額について

	A（ヘッジなし）	B（ヘッジあり）
当期の分配金	25円	30円
前期の分配金	45円	40円
設定来の分配金合計 2018年2月5日現在	12,600円	5,895円
基準価額 (税引前分配金控除後) 2018年2月5日現在	2,604円	5,496円

※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。

※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様にご覧いただき「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A（ヘッジなし）・B（ヘッジあり）／資産成長型（ヘッジなし）」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

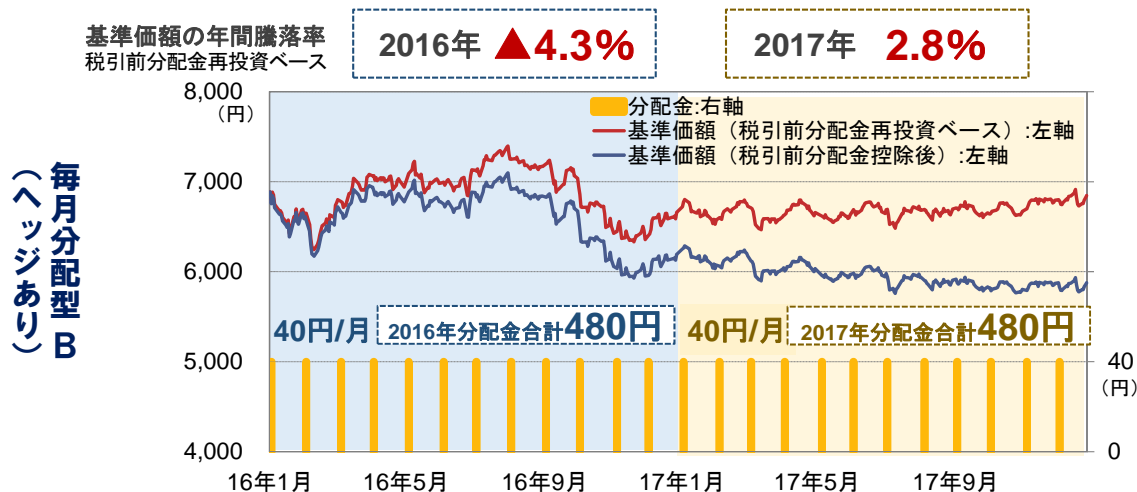
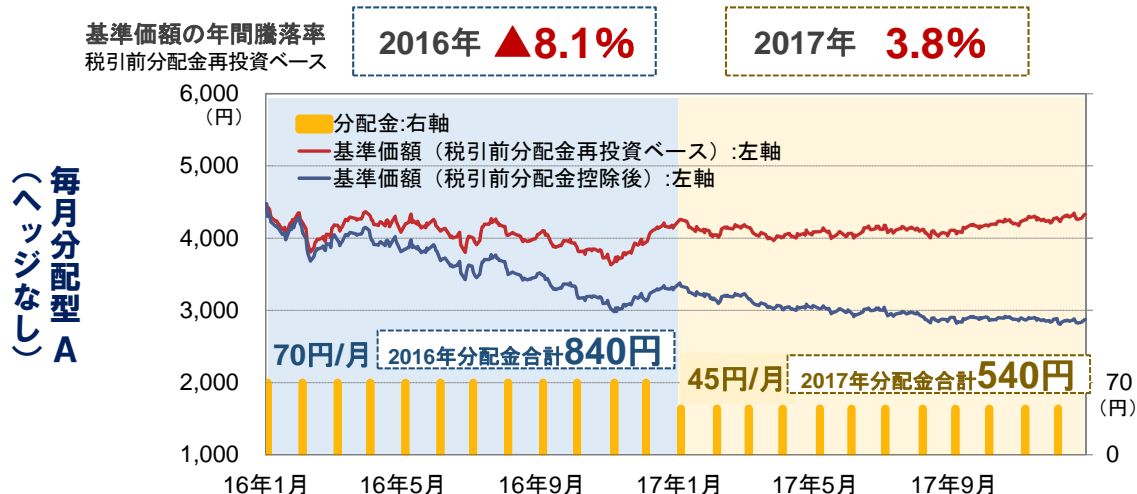
Q1. ファンドのパフォーマンスについて教えてください

A. 2017年の当ファンドのパフォーマンスは、グローバルREIT市場が堅調となったことなどを背景に、底堅く推移しました。

- 2017年の当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、年間でプラスとなり、2016年と比べて改善しました。一方、分配金の支払いなどが影響し、税引前分配金控除後の基準価額は下落しました。

<2016年以降の基準価額の推移>

2016年1月4日～2017年12月29日



※ 基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※ 税引前分配金再投資ベースは、グラフの起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。
 ※ 税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとのとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※ 毎決算時に、分配金額は、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や、分配を行わない場合もあります。

※ 上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■ 当資料は、投資者の皆様様に「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり) / 資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■ 掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q2. 市況動向について教えてください

A. 2017年のグローバルREIT市場は、軟調となる局面もみられたものの、概ね堅調な推移となりました。

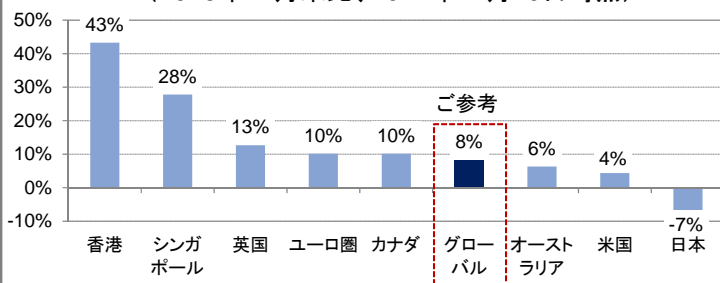
- 2017年のグローバルREIT市場は、欧米での金融緩和縮小観測を受け、世界的に長期金利が上昇する局面では、軟調さもみられたものの、米国での追加利上げのペースは緩やかとの観測や、景気回復期待の高まりなどを背景に、概ね堅調に推移しました。
- 各国・地域別では、香港やシンガポールの堅調なパフォーマンスが目立っています。
- 一方、為替市場では、米ドル(対円)は、年間で約▲4%(円高・米ドル安)となりました。

＜グローバルREITおよび米ドル(対円)の推移＞
2017年1月初～2017年12月末

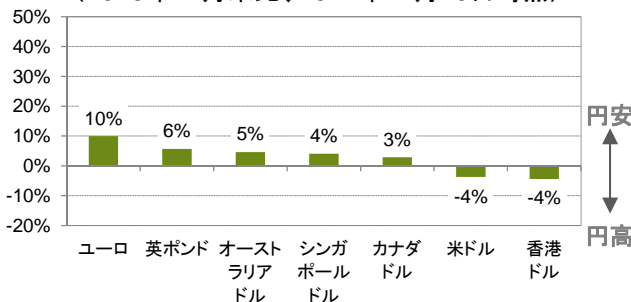


※グローバルREIT: S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)

＜各国・地域のREITの年間騰落率＞
(2016年12月末比、2017年12月29日時点)



＜為替(対円)の年間騰落率＞
(2016年12月末比、2017年12月29日時点)



※グローバルREITは、S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)、各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

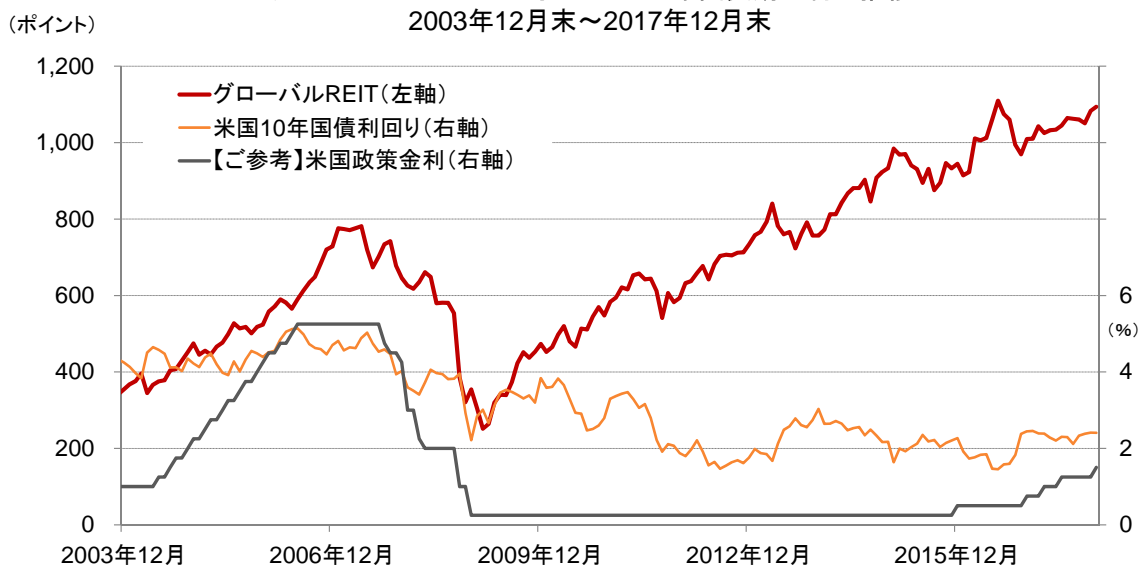
※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

ご参考：過去の金利上昇局面におけるグローバルREITの推移

- 長期金利の上昇は、REITの利回り面での相対的な投資魅力を低下させることに加え、資金調達コストの増加をもたらすため、REITにとってマイナス要因となります。
- しかし、長期金利の上昇が景気拡大によるものであれば、不動産需要の増加や賃料の上昇などを通じ、REITの収益にプラスの影響をもたらすため、長期的にはREIT価格の上昇が期待されます。
- 過去の米国の金利上昇局面においては、短期的にはグローバルREITが下落する局面がみられましたが、長期的には、米国の力強い景気回復を背景に、グローバルREITは上昇基調を続けました。

＜グローバルREITのパフォーマンスと米国長期金利の推移＞
2003年12月末～2017年12月末



※グローバルREIT：S&P先進国REIT指数(米ドルベース、トータルリターン)

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

Q3. 今後の見通しについて教えてください

A. 経済が堅調となるなか、良好な不動産ファンダメンタルズを背景にグローバルREITの成長が期待されます。

- 景気が拡大基調にあることや、欧米における金融緩和縮小観測などを背景に、世界的に長期金利は緩やかな上昇傾向となっているものの、歴史的にみると依然として低い水準にあります。
- 加えて、不動産ファンダメンタルズが良好であることから、グローバルREIT市場への明るい見通しを維持しています。
- ただし、短期的には、長期金利の上昇がマイナスの影響を与えるとみられます。また、他のリスクとしては、英国のEU(欧州連合)離脱の進捗、中国経済の成長鈍化、地政学的リスクの台頭などが挙げられ、それらの動向にも注視していきます。

AMP社によるグローバルREIT市場の収益予想

年**5.0%～5.5%程度**(2018年および2019年)

以下では、地域別にご説明いたします。



米国

緩やかなペースの利上げは、REITにポジティブ

- FRB(米連邦準備制度理事会)は、引き続き緩やかなペースで利上げを行なうとみており、これはREITにとってポジティブです。

成長が見込まれるデータセンターや物流施設

- データセンターは、データ量が飛躍的に増加するなかで、長期的な成長が見込まれます。
- 産業施設セクターのなかでも、eコマース市場拡大の影響による需要の高まりから、物流施設を保有するREITの堅調な収益成長がみられており、今後も成長が期待されます。
- 住宅セクターについては、一部の都市で供給の増加がみられます。しかし、南部地域においては、ハリケーン被害による住宅需要の高まりが見込まれ、魅力的な投資機会となる可能性があります。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。



欧州

経済活動は堅調、政治リスクの高まりには注意

- 欧州経済は、低金利環境が追い風となり、概ね良好です。ただし、ブレグジット交渉の行方、イタリアの総選挙、不安定なスペイン情勢など政治面でのリスクが高まる可能性があり、不動産市場への影響を注視しています。

ユーロ圏のオフィスセクターは堅調、特にスペインに注目

- ユーロ圏のオフィスセクターは、引き続き、景気回復の恩恵を受けるとみられます。特にスペインでは、需要の高まりによる、堅調な賃料成長が予想されています。
- 英国では、eコマース市場が拡大しており、物流施設への需要が高いことから、物流施設を保有するREITに着目しています。



オーストラリア

緩和的な金融政策が継続されるなか、底堅い経済成長が続く

- 政策金利が過去最低水準に据え置かれるなか、企業景況感の改善や投資の増加、雇用増加などを示す良好な経済指標がみられています。

シドニーやメルボルンのオフィスセクターに注目

- シドニーやメルボルンなど東海岸の主要都市のオフィスセクターでは、空室率が低水準になっており、賃料の上昇がみられます。
- 一方、鈍い賃金成長や住宅コストの上昇などから、消費は弱く、米大手ネット通販企業の進出などを背景にしたネット通販利用者の増加などと相俟って、小売セクターにマイナスの影響を及ぼすと見込まれます。



アジア

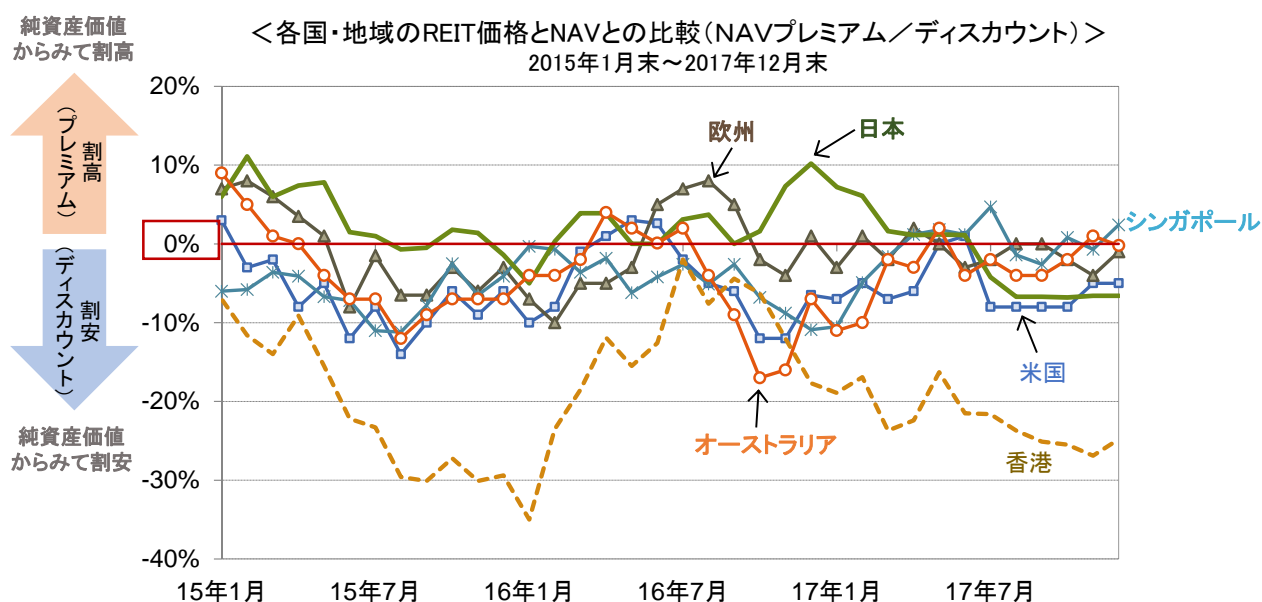
経済回復の恩恵を受けるシンガポール、投資家の関心の高い香港

- 日本では、REIT市場が、不動産市況以外の動向に反応しやすい状況が続いています。そうしたなか、春闘の行方、政府によるデフレ克服宣言や金融政策正常化への動きなどに注目しています。
- シンガポールでは、経済回復の恩恵を受けやすい、オフィスやホテルセクターに注目しています。ホテルセクターについては、過去数年続いた供給量の増加が安定化すると見込まれる一方、観光客の増加や、ビジネス出張の回復による需要拡大が続くと期待されます。
- 香港では、商業用不動産への投資家の関心がセントラル地区において特に高く、REITのバリュエーションの下支え要因となるとみえています。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

ご参考：各国・地域のREIT価格とNAVとの比較

- REIT価格が割高なのか、割安なのかを判断する指標として、注目されているものの一つに、純資産価値（NAV[Net Asset Value]）とREIT価格を比較したNAVプレミアム／ディスカウントがあります。
- 足元で、各国・地域は概ねディスカウント（割安）で、魅力的な水準となっています。



NAVは、REITが保有する不動産の価値を時価評価した値から借り入れなどの負債を差し引いて算出されるため、REITの本来価値を表わす指標として使われています。

【NAVプレミアム／ディスカウントの計算式】

$$\frac{\text{各国・地域のREIT価格} - \text{純資産価値}}{\text{純資産価値}} \times 100$$

（信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成）

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

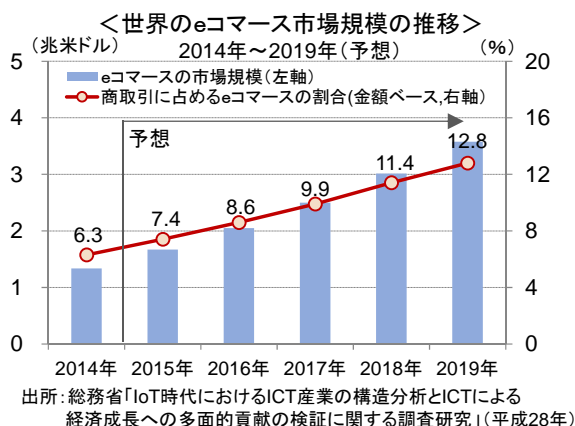
Q4. 運用者が注目する投資テーマについて教えてください

注目する投資テーマは以下の通りです。

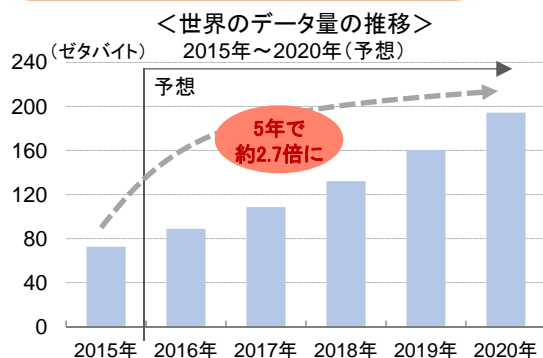
eコマース

今後も拡大が見込まれるeコマース市場

- 消費者の購買行動はここ数年で大きく変化しています。eコマースの主要企業は小売業界を大幅に変えました。
- eコマース市場の拡大が続くなか、倉庫や物流施設を保有するREITが恩恵を受けるとみられます。



データセンター



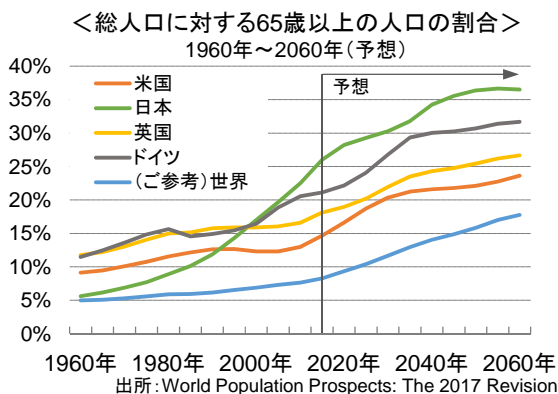
世界のデータ量は急速に増加

- AI(人工知能)やIoT(モノのインターネット化)、クラウドコンピューティングなどの進展、モバイル機器の普及を受け、世界のデータ量は急速に増加しており、今後も、データセンターの需要は高いとみています。

人口動態の変化

加速する高齢化

- 先進国において本格的に高齢化が進むなか、必要性が高まるヘルスケア関連の支出が増加すると考えられ、質の高いヘルスケア施設(外来診療所など)を保有するREITにとって、追い風になるとみられます。



※上記は過去のものおよび予想であり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

※上記コメントは、「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)/資産成長型(ヘッジなし)」のマザーファンドを運用している「AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド」の見解をもとに日興アセットマネジメントが作成したものです。

Q5. 今後の分配方針について教えてください

A. 引き続き、毎月、安定した分配金をお支払いすることをめざす方針に変更はありません。

分配金額に関しては、委託会社が決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。ただし、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

Q6. 分配金を多く支払うファンドに乗り換えた方がいいですか

A. 分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

分配金はファンドの運用成果の一部として、決算日における受益者(投資者)の皆様へ、当該ファンドの信託財産の中から支払われるものです。こうしたことから、分配金が支払われると、当該分配金の分だけ基準価額は低下します。

ファンドで得られた収益などをどのように配分する(分配金として支払う／内部留保として投資に振り向ける)かは、各ファンドによって異なることから、分配金額の多い／少ないは、ファンドの良し悪しを決定するものではありません。

よって、ファンドへの投資成果を検証される場合には、投資資金に対する分配金額の多寡ではなく、基準価額の変動額と受取分配金を合わせた総合的な投資収支(＝トータルリターン)をもって行なうことが、重要であると考えます。

Q7. 引き下げられた分の分配金はどこに行ったのですか

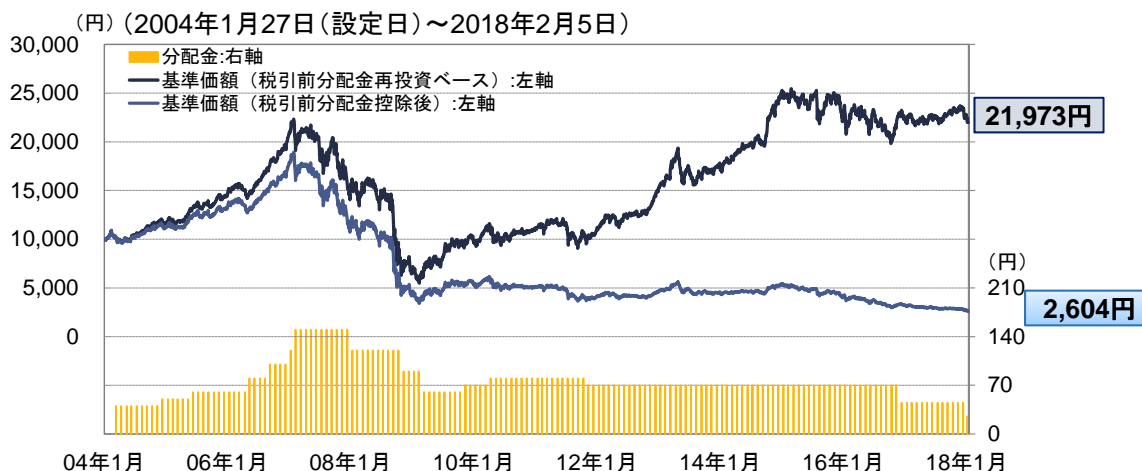
A. ファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

分配金額の引き下げに伴う差額はファンドの信託財産に留保され、運用に振り向けられます。

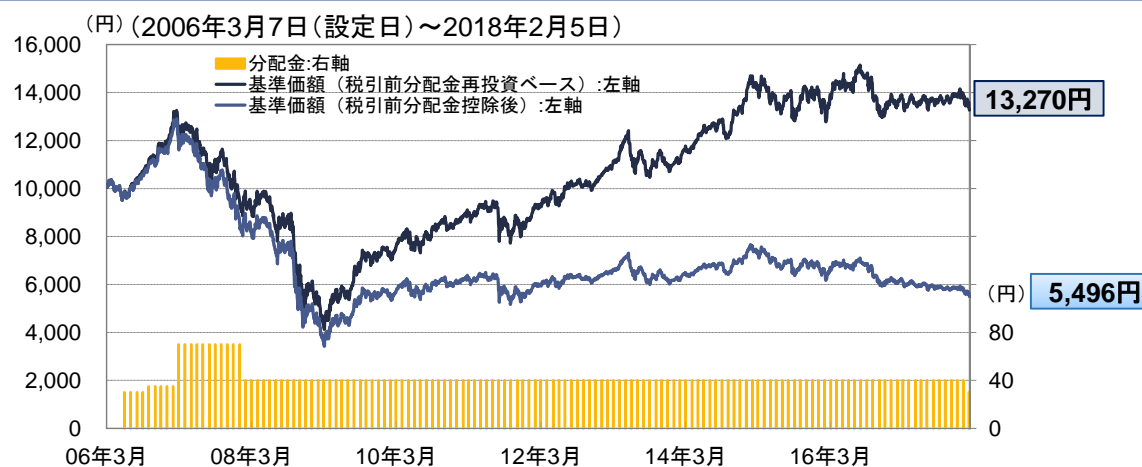
そのため、投資資産の値上がりなどにより基準価額が上昇する局面では、分配金額を引き下げてファンドの基準価額を高く保った方が、分配金を多く支払って基準価額が低くなった場合に比べ、基準価額の上昇幅が大きくなります。

基準価額と分配金の推移

毎月分配型 A (ヘッジなし)



毎月分配型 B (ヘッジあり)



資産成長型 (ヘッジなし)



※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金は税引前のそれぞれ1万口当たりの値です。
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものである点にご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上記は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

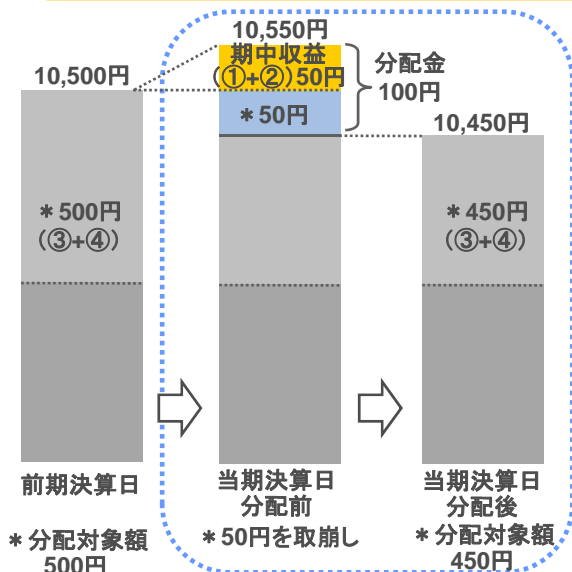
投資信託で分配金が支払われるイメージ



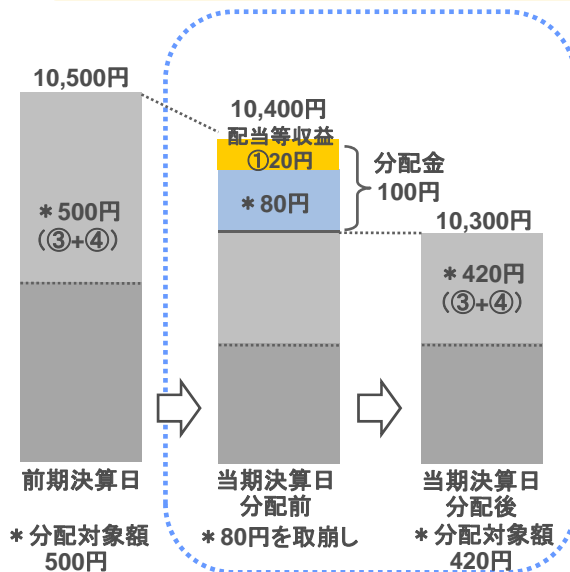
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



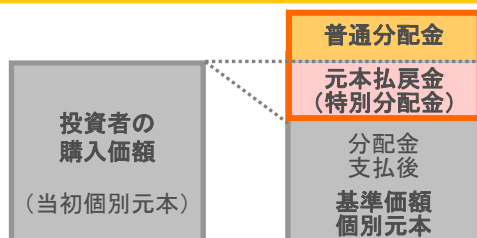
前期決算から基準価額が下落した場合



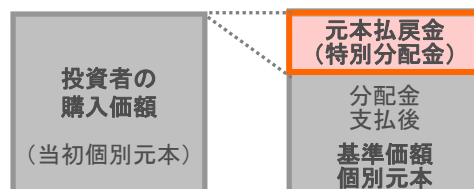
(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。
元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、(特別分配金) 元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みに際しての留意事項

■リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様へ帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様自身でご判断ください。

お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
- ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
- ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込みの受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託期間 : 【毎月分配型 A(ヘッジなし)】無期限(2004年1月27日設定)
【毎月分配型 B(ヘッジあり)】2021年4月5日まで(2006年3月7日設定)
【資産成長型(ヘッジなし)】2024年1月5日まで(2008年11月12日設定)
- 決算日 : 【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
【資産成長型(ヘッジなし)】毎年1月5日(休業日の場合は翌営業日)
- ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付(スイッチングを含みます。)は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- ご換金代金のお支払い: 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率(スイッチングの際のスイッチング手数料率を含みます。)は、3.24%(税抜3%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

- 換金手数料 : ありません。

- 信託財産留保額 : ありません。

※販売会社によっては、スイッチングが行なえない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対し、年率1.62%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額

- その他費用 : 【毎月分配型 A(ヘッジなし)・毎月分配型 B(ヘッジあり)】
組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

【資産成長型(ヘッジなし)】

目論見書などの作成・交付にかかる費用および監査費用などについては、ファンドの日々の純資産総額に対して年率0.1%を乗じた額の信託期間を通じた合計を上限とする額が信託財産から支払われます。

組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などについては、その都度、信託財産から支払われます。

※組入有価証券の売買委託手数料などは、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことはできません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
- 投資顧問会社: AMPキャピタル・インベスターズ・リミテッド
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]http://www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時~午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 A (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 毎月分配型 B (ヘッジあり)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

日興・AMPグローバルREITファンド 資産成長型 (ヘッジなし)

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第15号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(資料作成日現在、50音順)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興・AMPグローバルREITファンド毎月分配型 A(ヘッジなし)・B(ヘッジあり)／資産成長型(ヘッジなし)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。